

新規認定拠点一覧

平成28年1月14日現在

大学・研究施設名	共同利用・共同研究拠点名	代表者	研究分野	認定期間	共同利用・共同研究拠点の概要
東京大学 物性研究所	物性科学共同利用・共同研究拠点	瀧川仁	物理学 化学 材料科学	H28.4.1 ～ H34.3.31	<p>【目的・意義・必要性】 新しい物質、ナノ構造や測定手法の開発に基づく実験的研究と、新たな概念や計算手法の提案に基づく理論的研究の連携により、物性科学分野の基礎研究を推進する。高度な研究設備を開発・整備し、国内外の研究者の多様な発想に基づく共同利用・共同研究を展開することによって、物性科学のフロンティアを拡大する。</p> <p>【取組内容・期待される効果】 強磁場物性、中性子科学、光科学、超高压物性、計算物質科学などにおける世界最先端の中・大型実験設備を開発し、共同利用に提供することによって、未踏の研究分野を開拓する。なお、強磁場物性分野においては、相補的な役割を果たす大阪大学大学院理学研究科附属先端強磁場科学研究センターと連携し、共同研究の可能性を広げる。また、先端的共同研究の遂行や、研究会、国際シンポジウムの開催を通じて、次世代研究者の育成とコミュニティの発展に貢献する。</p>
金沢大学 環日本海域環境研究センター	越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点	早川 和一	環境解析学・環境保全学・環境創成学	H28.4.1 ～ H34.3.31	<p>【目的・意義・必要性】 有害物質の汚染発生源を持たない能登半島は、環日本海域の中でも、東アジアの越境汚染に伴う環境変動を最も鋭敏に反映する地域である。本拠点では能登地域において、人為的原因による越境汚染を大気―海洋―陸域の相互作用による統合環境下で観測・解明・評価する先進的調査研究を推進することにより「統合環境学」を創成し、「能登モデル」として世界に発信する。</p> <p>【取組内容・期待される効果】 能登地域の実験フィールドと国際共同観測ネットワークを広く開放し、東アジア由来の越境汚染物質の動態解明、大気―海洋―陸域間を統合した解析モデルの確立及びヒトの健康・生態系への影響評価と将来予測について共同調査・共同研究を展開する。これにより、国内外の環境施策への貢献等、有害物質の越境汚染による国際環境問題の解決に寄与する。</p>
名古屋大学 宇宙地球環境研究所	宇宙地球環境研究拠点	町田 忍	数物系科学(地球惑星科学、物理学、天文学)、 複合新領域(環境学)	H28.4.1 ～ H34.3.31	<p>【目的・意義・必要性】 環境問題が拡大し、情報化社会が進展する中、太陽活動の気候影響や宇宙嵐、頻発する極端気象などの包括的な研究の必要性が急速に増している。当拠点は、地球・太陽・宇宙を一つのシステムとして捉え、そこに生起する多様な現象のメカニズムや相互関係の解明を推進して、人類の直面する地球環境問題の解決と宇宙にひろがる人類社会の発展に貢献することを目的とする。</p> <p>【取組内容・期待される効果】 2015年に新設された本拠点では3つの研究センターを設置し、これを中心として宇宙太陽地球システムの共同利用・共同研究を推進する。これにより、太陽活動による地球環境変動、宇宙天気予測、極端気象などの地球環境と宇宙利用に関わる課題を総合的に解決する。さらに、宇宙科学と地球科学の融合による新たな科学分野の創成や革新的な観測技術の開発が期待される。</p>
名古屋大学 未来材料・システム研究所	革新的省エネルギーのための材料とシステム研究拠点	興戸 正純	電子デバイス工学、好環境材料工学、計測制御・情報通信システム工学	H28.4.1 ～ H34.3.31	<p>【目的・意義・必要性】 革新的省エネルギー(エネルギーの創出・変換、蓄積、伝送、消費の高度化・超効率化)を実現するため、先端的な材料・デバイス等の要素技術から社会実装を目指すシステム技術までを一貫して俯瞰し、これを学内外・国内外の研究者の共同利用・共同研究によって推進することで、環境調和型持続可能社会の実現に寄与することを目的とする。</p> <p>【取組内容・期待される効果】 世界最高レベルの結晶成長の研究実績、デバイス分野のイノベーション達成に不可欠な世界最先端の高度計測技術、革新的省エネルギーに関する材料・システムの多様な研究資産を背景に、窒化ガリウム等による次世代パワーデバイスの開発、新しいエネルギー材料やエネルギーシステムの開発研究により省エネルギー分野におけるイノベーションを創出する。</p>
徳島大学 先端酵素学研究所	酵素学共同利用・共同研究拠点	選考中	病態医学、 医科学一般、 分子生物学	H28.4.1 ～ H34.3.31	<p>【目的・意義・必要性】 我が国唯一の酵素学分野の研究拠点として、基礎医学研究者コミュニティと広範な医学応用を望む研究者コミュニティとが、酵素学を共通のキーワードとして、健康・疾患生命科学と医学応用の領域で共同利用・共同研究を推進し、先端酵素学を先導することで、社会的要請に応え、新たな学術研究の展開を図ることを目的とする。</p> <p>【取組内容・期待される効果】 世界屈指の解析装置を用いたプロテオミクス解析、メタボロミクス解析並びにゲノミクス解析、個体解析を共同利用に供することにより、ゲノムから個体までの情報を統合した網羅的酵素・タンパク質の機能解析を推進する。さらに、病態解明と創薬イノベーション創出に向けた応用研究を推進するとともに、最先端酵素学の知識と技術の提供を通じて研究者の基礎的研究能力を充実させ、新たな学術研究領域の創成とその発展に貢献する。</p>

<p>愛媛大学 沿岸環境科学研究センター</p>	<p>化学汚染・沿岸環境研究拠点</p>	<p>田辺 信介</p>	<p>環境科学 環境化学 海洋環境学</p>	<p>H28.4.1 ～ H34.3.31</p>	<p>【目的・意義・必要性】 生物環境試料バンク(es-BANK)及び先端研究設備等を共同利用・共同研究施設として機能化し、世界各所から収集した試料の有効利用を体系化するとともに、環境科学関連分野の一層の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>【取組内容・期待される効果】 es-BANKに冷凍保存された試料の共同利用化をすすめ、国際共同研究を戦略的に推進する。併せて、有害化学物質分析装置・毒性解析装置等を共同利用・共同研究機器として整備し、学際的共同研究を強化する。さらに研究者派遣や留学生の受け入れ等の交流により、世界をリードする最先端共同研究拠点の形成が期待できる。</p>
<p>○ 北海道大学 北極域研究センター (連携施設) ・情報・システム研究機構 国立極地研究所 国際北極環境研究センター ・海洋研究開発機構 北極環境変動総合研究センター</p>	<p>北極域研究共同推進拠点</p>	<p>齊藤 誠一</p>	<p>環境学</p>	<p>H28.4.1 ～ H34.3.31</p>	<p>【目的・意義・必要性】 当該拠点は、大学の機能強化に資するための連携ネットワーク型拠点として、大学共同利用機関法人、国立研究開発法人による多様な構成とする。 その多様性を生かし、近年温暖化の進行が著しい北極域における自然環境と人間活動の相互作用の解明と、その成果を踏まえた異分野連携による課題解決に資する先端的・学際的共同研究の推進を目的とする。</p> <p>【取組内容・期待される効果】 公募型共同研究や研究会を通して自然科学、人文社会科学、農工等実学の学際的研究を促すことにより北極域研究者コミュニティの拡大を図ると共に、船舶・観測拠点等のインフラの利用や海外調査などの機会を提供し、異分野連携研究を促す。さらに、北極域の持続可能な利用と保全に関する新規研究分野の創出を促すと共に、これらの成果を効果的に発信し、国際的な北極域研究に関する我が国の存在感の向上を目指す。</p>
<p>○ 東京医科歯科大学 生体材料工学研究所</p> <hr/> <p>東京工業大学 精密工学研究所</p> <hr/> <p>広島大学 ナノデバイス・バイオ融合科学研究所</p> <hr/> <p>静岡大学 電子工学研究所</p>	<p>生体医歯工学共同利用・共同研究拠点</p>	<p>宮原 裕二</p>	<p>生体医工学 生体材料学 電子工学</p>	<p>H28.4.1 ～ H34.3.31</p>	<p>【目的・意義・必要性】 4つの研究所がネットワークを形成して研究所の機能を融合し、研究者コミュニティの異分野融合研究をサポートして生体材料、再生医療、医療用デバイス、医療システムなどの実用化を促進することを目的とする。</p> <p>【取組内容・期待される効果】 中核機関である東京医科歯科大学の医学部、歯学部、それぞれの附属病院、医療イノベーション推進センター等と緊密に連携して異分野融合共同研究を推進し、生体材料、医療システムの実用化を図る。新しい学術領域である生体医歯工学分野の知見を深め、若手研究者を育成するとともに、異分野融合領域における研究、産業の国際競争力向上に寄与する。</p>
<p>○ 広島大学 原爆放射線医学研究所</p> <hr/> <p>長崎大学 原爆後障害医療研究所</p> <hr/> <p>福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学研究センター</p>	<p>放射線災害・医科学共同利用・共同研究拠点</p>	<p>稲葉 俊哉</p>	<p>放射線災害医科学 放射線影響学 放射線生物学・医科学</p>	<p>H28.4.1 ～ H34.3.31</p>	<p>【目的・意義・必要性】 放射線の生物影響に関する基礎研究や緊急被ばく医療とその前臨床研究、フィールドワーク等の研究活動をネットワーク型拠点3機関が一体となって強力に推進し、放射線災害・医科学研究の学術基盤の確立と、国民への成果還元や国際社会への発信を行う。同時に、福島復興に資する学術拠点としての役割を果たす。</p> <p>【取組内容・期待される効果】 3機関の有する最先端分析機器や実験サービス、福島県内のフィールド拠点等の提供により、放射線リスク制御研究を推進するとともに、生体分子イメージング研究開発など放射線の光の側面の研究にも注力する。福島県民の健康管理や緊急被ばく医療に資するとともに、放射線防護基準や産業放射線利用指針の策定に寄与する。</p>